

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 一也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 1,343 | 2.3 | 163 | △22.5 | 167 | △30.9 | 101 | △30.1 |
| 26年3月期第1四半期 | 1,313 | △0.3 | 210 | 5.2 | 241 | 24.8 | 145 | 23.4 |

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 136百万円 (△7.0%) 26年3月期第1四半期 147百万円 (33.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 7.78 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 11.13 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 17,394 | | 13,070 | | 75.1 | 999.46 |
| 26年3月期 | 17,983 | | 13,379 | | 74.4 | 1,023.14 |

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 13,070百万円 26年3月期 13,379百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 26年3月期 | — | 5.00 | — | 35.00 | 40.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)26年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳:普通配当 5円00銭 記念配当 30円00銭 合計35円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,940 | 2.5 | 440 | △17.8 | 450 | △20.9 | 240 | △29.2 | 18.35 |
| 通期 | 5,730 | △3.9 | 910 | △23.7 | 920 | △29.6 | 480 | △37.5 | 36.71 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の減少の主な要因につきましては、前期では「アート関連事業」のアールビバン株式会社の版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品(消費税5%の契約)の出荷を行ったことによるものであります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 15,463,816 株 | 26年3月期 | 15,463,816 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 2,386,612 株 | 26年3月期 | 2,386,612 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 13,077,204 株 | 26年3月期1Q | 13,077,204 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が顕在化し、一時的に減速いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活(くらし)」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,343百万円(前年同四半期比2.3%増)となったものの、広告宣伝費、会場費などが増加したことにより営業利益163百万円(同22.5%減)、経常利益167百万円(同30.9%減)、四半期純利益101百万円(同30.1%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力し、また、イラスト系グッズ販売におきましては、当期中に「軸中心派」「きみどれ」を3店舗出店(グッズ専門店としては9から11店舗目)し、人気イラストレーターのタペストリー販売を中心に展開しているブランド「軸中心派」による大型のイベント「軸中心祭」を開催するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

しかしながら、販売売上においては過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品(消費税5%の契約)の駆け込み的な出荷を前期中に行ったことの影響により、売上高は898百万円(同4.2%減)となり、反面今期催事にかかる広告宣伝費、会場費などが増加したことにより営業利益は73百万円(同46.7%減)となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は187百万円(同3.6%増)となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は105百万円(同3.8%減)となりました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル」におきまして、本来の強みである「タラソセラピー」や地元伊勢志摩の食材を活かしたヘルシーな食事に加え、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた心と体の「トータルヘルスプログラム」などにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

この結果、プライダルの売上が前年を上回ったことにより売上高は162百万円(同60.5%増)となり、営業損失は31百万円(前年同四半期は50百万円の営業損失)となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は104百万円(同8.5%増)となり、営業損失は3百万円(前年同四半期は7百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が410百万円増加したものの、剰余金の配当等に伴い現金及び預金が増加したことから減少したことに由来しております。固定資産は1,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に株式市場の回復により保有株式のその他有価証券評価差額金の増加に伴い投資有価証券が40百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は17,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に前受金が90百万円増加したものの、未払法人税等が355百万円減少したことによるものであります。固定負債は234百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当等に伴い利益剰余金が344百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が17,245千円減少し、利益剰余金が11,099千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,898,949 | 2,834,610 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,786,364 | 7,196,456 |
| 営業貸付金 | 690,073 | 665,860 |
| 商品及び製品 | 3,582,499 | 3,608,954 |
| 仕掛品 | 6,921 | 5,417 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31,911 | 33,801 |
| 前払費用 | 74,963 | 72,766 |
| 繰延税金資産 | 1,036,959 | 1,010,614 |
| その他 | 228,141 | 251,747 |
| 貸倒引当金 | △153,595 | △120,816 |
| 流動資産合計 | 16,183,188 | 15,559,413 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,377,967 | 1,389,426 |
| 減価償却累計額 | △1,078,197 | △1,083,902 |
| 建物及び構築物（純額） | 299,769 | 305,524 |
| 土地 | 227,722 | 227,722 |
| リース資産 | 8,670 | 10,392 |
| 減価償却累計額 | △2,894 | △3,413 |
| リース資産（純額） | 5,776 | 6,978 |
| 建設仮勘定 | 999 | — |
| その他 | 358,954 | 368,209 |
| 減価償却累計額 | △290,623 | △292,379 |
| その他（純額） | 68,331 | 75,830 |
| 有形固定資産合計 | 602,598 | 616,055 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,976 | 15,896 |
| 無形固定資産合計 | 3,976 | 15,896 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 471,631 | 512,430 |
| 敷金及び保証金 | 194,571 | 199,074 |
| 繰延税金資産 | 300,401 | 271,374 |
| その他 | 285,216 | 277,376 |
| 貸倒引当金 | △57,748 | △57,558 |
| 投資その他の資産合計 | 1,194,071 | 1,202,696 |
| 固定資産合計 | 1,800,646 | 1,834,647 |
| 資産合計 | 17,983,835 | 17,394,061 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 291,959 | 306,823 |
| 短期借入金 | 641,000 | 470,787 |
| 未払法人税等 | 421,954 | 66,594 |
| 前受金 | 766,101 | 857,043 |
| 割賦利益繰延 | 1,614,654 | 1,697,829 |
| 賞与引当金 | 53,621 | 82,708 |
| 返品調整引当金 | 23,723 | 7,841 |
| その他 | 540,574 | 599,831 |
| 流動負債合計 | 4,353,589 | 4,089,460 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 6,064 | 7,327 |
| 退職給付に係る負債 | 116,894 | 99,065 |
| 資産除去債務 | 124,394 | 125,049 |
| その他 | 3,060 | 3,060 |
| 固定負債合計 | 250,413 | 234,502 |
| 負債合計 | 4,604,003 | 4,323,962 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,656,000 | 1,656,000 |
| 資本剰余金 | 6,706,301 | 6,706,301 |
| 利益剰余金 | 6,246,550 | 5,901,681 |
| 自己株式 | △1,328,892 | △1,328,892 |
| 株主資本合計 | 13,279,961 | 12,935,092 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 143,746 | 177,461 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △43,875 | △42,454 |
| その他の包括利益累計額合計 | 99,870 | 135,006 |
| 純資産合計 | 13,379,831 | 13,070,098 |
| 負債純資産合計 | 17,983,835 | 17,394,061 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,313,906 | 1,343,937 |
| 売上原価 | 529,589 | 554,189 |
| 売上総利益 | 784,317 | 789,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 573,566 | 626,400 |
| 営業利益 | 210,751 | 163,347 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 72 | 49 |
| 受取配当金 | 2,802 | 2,907 |
| 投資事業組合運用益 | 13,087 | 6,769 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 285 |
| 為替差益 | 13,808 | — |
| その他 | 3,490 | 4,355 |
| 営業外収益合計 | 33,261 | 14,367 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 732 | 326 |
| 不動産賃貸費用 | 548 | 296 |
| 為替差損 | — | 9,927 |
| 貸倒引当金繰入額 | 488 | — |
| その他 | 502 | 30 |
| 営業外費用合計 | 2,272 | 10,580 |
| 経常利益 | 241,739 | 167,133 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5,713 | 229 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 6,490 |
| 特別損失合計 | 5,713 | 6,720 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 236,026 | 160,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,242 | 27,405 |
| 法人税等調整額 | △3,699 | 31,274 |
| 法人税等合計 | 90,542 | 58,679 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 145,484 | 101,733 |
| 四半期純利益 | 145,484 | 101,733 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 145,484 | 101,733 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,665 | 33,715 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,420 |
| その他の包括利益合計 | 1,665 | 35,135 |
| 四半期包括利益 | 147,149 | 136,869 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147,149 | 136,869 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | アート関連 事業 | 金融サー ビス事業 | リゾート 事業 | 健康産業 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 937,422 | 178,676 | 101,437 | 96,369 | 1,313,906 | — | 1,313,906 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 30 | 2,073 | — | — | 2,103 | △2,103 | — |
| 計 | 937,452 | 180,750 | 101,437 | 96,369 | 1,316,009 | △2,103 | 1,313,906 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 137,973 | 109,622 | △50,950 | △7,852 | 188,791 | 21,959 | 210,751 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額21,959千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は1,526千円及び4,187千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2 |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | アート関連 事業 | 金融サー ビス事業 | リゾート 事業 | 健康産業 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 898,517 | 184,959 | 155,857 | 104,602 | 1,343,937 | — | 1,343,937 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 30 | 2,331 | 6,943 | — | 9,305 | △9,305 | — |
| 計 | 898,547 | 187,291 | 162,801 | 104,602 | 1,353,243 | △9,305 | 1,343,937 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 73,565 | 105,417 | △31,497 | △3,073 | 144,411 | 18,936 | 163,347 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,936千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第1四半期連結累計期間の減損損失の計上額は229千円であります。